

半期報告書

(第52期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(千円)	9,203,617	8,491,370	12,860,563	18,886,029	20,793,953
経常利益(千円)	604,965	297,055	1,510,420	1,037,078	1,334,974
中間(当期)純利益(千円)	333,506	200,464	1,003,363	560,639	871,827
純資産額(千円)	23,241,269	23,170,015	24,618,183	23,175,719	23,930,526
総資産額(千円)	28,729,719	28,925,898	32,237,840	29,543,573	32,300,952
1株当たり純資産額(円)	1,478.36	1,502.60	1,596.51	1,502.72	1,551.61
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.21	13.00	65.07	35.44	56.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	80.1	76.4	78.4	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,437,394	1,071,260	90,787	803,823	470,141
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,828,458	631,912	431,740	645,858	35,242
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	381,057	379,940	391,400	38,707	430,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,648,668	5,599,454	5,486,440	5,540,046	5,534,385
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	506 [120]	492 [85]	506 [90]	493 [119]	516 [94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高(千円)	8,788,968	7,991,333	12,196,315	18,087,283	19,661,185
経常利益(千円)	614,137	258,997	1,308,662	1,067,726	1,145,750
中間(当期)純利益(千円)	353,758	176,555	844,192	613,325	717,439
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	23,364,706	23,302,512	24,461,487	23,331,615	23,932,480
総資産額(千円)	28,427,299	28,576,725	31,365,740	29,343,479	31,660,972
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	17.00	20.00
自己資本比率(%)	82.2	81.5	78.0	79.5	75.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	453 [109]	443 [80]	446 [78]	446 [109]	423 [85]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	240（61）
エレクトロニクス関連事業	163（16）
その他の事業	39（11）
全社（共通）	64（2）
合計	506（90）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	446（78）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により景気は回復基調にあったものの、個人所得の伸び悩みから個人消費はふるわず、さらに、原油価格・原材料価格の値上がりの影響が現れるなど企業を取り巻く環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

このような環境にあつて当社グループ（当社および連結子会社）は、「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、12,860百万円（前年同期比51.5%増）、営業利益1,481百万円（前年同期比424.6%増）、経常利益1,510百万円（前年同期比408.5%増）、中間純利益1,003百万円（前年同期比400.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニット）・エレクトロニクス関連事業・その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、企業の設備投資の増加によりオフィス家具市場の持ち直し基調は見られたものの、海外からの安価な製品流入等により、前年同期比売上高はわずかに減少しました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト増加要因はあったものの、生産体制の合理化など積極的なコストダウンに努めた結果、前年同期比実績を上回りました。

エクステリアは、新規OEM先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発・拡販に努めたものの、自社ブランド製品の販売は伸び悩み、前年同期比売上高は減少し、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、新規取引先開拓のための積極的な営業展開を図ったものの、低価格化を指向した部品等の海外調達へのシフト、コストダウン要請、健康福祉機器OEM先よりの受注低迷等による影響を受け、前年同期比売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの外部顧客向け売上高は4,712百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は67百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要拡大の影響は引き続き、売上高は前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、韓国、台湾における液晶パネルメーカーの設備投資拡大をうけ、液晶カラーフィルター検査装置の販売が大幅に増加し、売上高は対前年同期比約2.5倍と大幅な伸びとなりました。利益面におきましては、生産体制の拡充及び合理化を図ったこと等により利益率は向上し、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの外部顧客向け売上高は7,480百万円（前年同期比139.0%増）、営業利益は1,461百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

（その他の事業）

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス部門画像処理検査装置向け内部売上高が拡大したことにより、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの外部顧客向け売上高は667百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は94百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比大幅に増加したものの、売上高増加にともなう運転資金の増加等の要因により、前年同期と比較して113百万円減少し、5,486百万円（前年同期末比2.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、90百万円であり、前中間連結会計期間と比較して1,162百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比1,203百万円と大幅に増加したものの、売上債権の増加268百万円、棚卸資産の増加414百万円等の増加の一方、仕入債務が855百万円と減少したこと等により運転資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して1,063百万円増加し、431百万円となりました。これは主に、資金の定期預金の預入れと払戻しにかかる収入の純額が前中間連結会計期間と比較して増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して11百万円増加し、391百万円となりました。これは主に、長・短借入金の返済および東京証券取引所市場第一部指定記念配当による増配にともない、前中間連結会計期間と比較して親会社による配当金の支払額が46百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OEM事業	4,747,902	3.7
エレクトロニクス関連事業	7,430,974	141.2
その他の事業	251,250	86.4
合計	12,430,127	52.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OEM事業	4,613,739	3.5	836,003	3.3
エレクトロニクス関連事業	4,404,952	36.1	5,919,990	0.1
その他の事業	558,657	11.6	24,100	-
合計	9,577,349	21.3	6,780,093	0.8

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
OEM事業	4,712,631	3.0
エレクトロニクス関連事業	7,480,544	139.0
その他の事業	667,387	33.3
合計	12,860,563	51.5

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	3,674,275	43.3	3,530,580	27.5
L Gジャパン株式会社	-	-	2,731,000	21.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は256百万円となっております。

(1) O E M事業

当中間連結会計期間におけるO E M事業の研究開発費は155百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

イ．オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、次世代のオフィス椅子への採用を目的とした新素材評価及び新素材加工法研究であり、現在継続研究中であります。

ロ．健康福祉・ユニット

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野および機能性食品等の研究・開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「軽量ストレッチャーウィールチェア」および「機能性食品」等の開発であります。

ハ．エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア開発課が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「ガーデンルーム」および「独立型オーニング」等の開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社メカトロ部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当中間連結会計期間における主要テーマは、「高速高分解能カメラおよびハードウェア開発」、「新照明の開発」および「新原理の高さ計測機開発」等であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は100百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 伊那工場 下島工場	長野伊那市	OEM事業	椅子製造設備	490	-	自己資金	平成16年7月	平成18年3月	-
当社 南平工場	長野県上伊那 郡宮田村	エレクトロニ クス関連事業	南平新工場増 設	275	250	自己株式の 処分資金	平成16年7月	平成16年10月	100%増加
当社 本社	長野県上伊那 郡宮田村	全社	情報通信機器	325	-	自己株式の 処分資金及 び自己資金	平成16年4月	平成19年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

上記伊那工場・下島工場及び本社における投資は、作業の合理化を目的としたものであるため、完了後の能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,351.5	14.95
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村231	1,721.8	10.95
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,351.5	8.59
堀井 朝暉	長野県上伊那郡宮田村3571	1,315.6	8.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	973.8	6.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	732.8	4.66
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村230	407.1	2.58
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村3571	343.6	2.18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村231	301.1	1.91
計	-	10,498.8	66.78

(注) 1. 所有株式数は株主名簿上の持株数であり、みずほ信託銀行株式会社の所有株式数1,000.0千株は、日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、それぞれ948.3千株および711.5千株は信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,420,000	154,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	154,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	301,000	-	301,000	1.91
計	-	301,000	-	301,000	1.91

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,090	2,030	2,040	2,020	1,930	1,880
最低(円)	1,775	1,480	1,835	1,757	1,690	1,655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		8,425,456		6,136,440		7,052,386	
2		6,044,038		10,164,133		9,895,577	
3		50,305		387,864		133,507	
4		2,325,297		3,087,986		2,673,308	
5		362,512		388,018		414,212	
6		5,927		8,776		8,914	
		17,201,681	59.5	20,155,666	62.5	20,160,079	62.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1.2	1,776,448		1,811,772		1,842,335	
(2)	1.2	1,097,113		995,641		1,043,333	
(3)	2	4,570,608		4,599,352		4,599,352	
(4)	1	428,170	7,872,340	585,539	7,992,305	350,243	7,835,264
2	2		100,691		81,541		87,392
3 投資その他の資産							
(1)		3,368,445		3,692,655		3,892,011	
(2)		385,707		317,297		327,794	
(3)		2,968	3,751,185	1,626	4,008,327	1,589	4,218,216
			11,724,217		12,082,173		12,140,873
			40.5		37.5		37.6
資産合計							
			28,925,898		32,237,840		32,300,952
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,316,331		4,769,951		5,625,941	
2 未払法人税等		129,555		561,584		367,502	
3 賞与引当金		315,756		357,437		337,984	
4 その他	2	707,466		853,873		839,312	
流動負債合計		4,469,109	15.5	6,542,846	20.3	7,170,741	22.2
固定負債							
1 長期借入金	2	438,000		312,000		375,000	
2 退職給付引当金		761,602		668,280		732,814	
3 役員退職慰労引当金		87,170		96,530		91,870	
固定負債合計		1,286,772	4.4	1,076,810	3.3	1,199,684	3.7
負債合計		5,755,882	19.9	7,619,656	23.6	8,370,425	25.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,015,900	7.0	2,015,900	6.3	2,015,900	6.2
資本剰余金		2,157,140	7.4	2,157,140	6.7	2,157,140	6.7
利益剰余金		19,252,607	66.6	20,613,733	63.9	19,923,970	61.7
その他有価証券評価差額金		2,781	0.0	84,259	0.3	86,365	0.3
自己株式		252,850	0.9	252,850	0.8	252,850	0.8
資本合計		23,170,015	80.1	24,618,183	76.4	23,930,526	74.1
負債、少数株主持分及び資本合計		28,925,898	100.0	32,237,840	100.0	32,300,952	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			8,491,370	100.0		12,860,563	100.0		20,793,953	100.0
売上原価			6,903,202	81.3		9,690,234	75.3		16,712,826	80.4
売上総利益			1,588,167	18.7		3,170,329	24.7		4,081,126	19.6
販売費及び一般管理費										
1 発送費			-			197,749			-	
2 販売手数料			-			211,168			-	
3 役員報酬			82,610			84,544			164,911	
4 給与手当			248,299			269,934			600,865	
5 賞与引当金繰入額			95,093			106,117			103,425	
6 役員退職慰労引当金繰入額			6,120			5,010			10,820	
7 研究開発費			243,072			256,443			488,880	
8 その他			630,630	15.4		558,274	13.2		1,381,643	13.2
営業利益			282,341	3.3		1,481,088	11.5		1,330,581	6.4
営業外収益										
1 受取利息			14,735			15,441			30,028	
2 受取配当金			4,866			6,817			9,594	
3 その他			12,035	0.4		20,490	0.3		22,165	0.3
営業外費用										
1 支払利息			3,278			3,121			6,854	
2 固定資産除売却損	1		4,096			4,085			23,699	
3 その他			9,547	0.2		6,209	0.1		26,841	0.3
経常利益			297,055	3.5		1,510,420	11.7		1,334,974	6.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2		6,422			-			19,426	
2 貸倒引当金戻入益			4,821			100			3,213	
3 退職給付会計基準変更時差異処理額			40,660	0.6		40,660	0.4		81,320	0.5
特別損失										
1 固定資産除売却損	3		3,457			8,216			46,732	
2 固定資産売却損	4		19			-			303	
3 投資有価証券評価損			730			-			813	
4 投資有価証券売却損			3,663			-			3,663	
5 ゴルフ会員権評価損			1,410			-			1,410	
6 原材料処分損			-	0.1		-	0.1		36,929	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			339,678	4.0		1,542,965	12.0		1,349,082	6.5
法人税、住民税及び事業税			145,812			551,628			516,080	
法人税等調整額			6,598	1.6		12,026	4.2		38,826	2.3
中間(当期)純利益			200,464	2.4		1,003,363	7.8		871,827	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,157,140		2,157,140		2,157,140
資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,157,140		2,157,140		2,157,140
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,318,782		19,923,970		19,318,782
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		200,464	200,464	1,003,363	1,003,363	871,827	871,827
利益剰余金減少高							
1 配当金		262,140		308,400		262,140	
2 役員賞与		4,500	266,640	5,200	313,600	4,500	266,640
利益剰余金中間期末(期 末)残高			19,252,607		20,613,733		19,923,970

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		339,678	1,542,965	1,349,082
減価償却費		242,902	212,892	506,026
貸倒引当金の減少額		4,821	100	3,213
賞与引当金の増加額 (減少額)		1,895	19,452	20,332
退職給付引当金の減少額		69,410	64,533	98,198
役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		6,350	4,660	1,650
受取利息及び受取配当金		19,601	22,258	39,623
支払利息		3,278	3,121	6,854
為替差損益(差益)		-	2,502	9,719
固定資産売却益		6,422	-	19,426
固定資産除売却損		7,573	12,302	70,735
投資有価証券評価損		730	-	813
投資有価証券売却損		3,663	-	3,663
ゴルフ会員権評価損		1,410	-	1,410
その他の営業外費用		742	4,586	1,441
売上債権の減少額 (増加額)		1,583,911	268,588	2,267,627
棚卸資産の増加額		581,406	414,677	929,418
その他資産の減少額		39,508	49,727	16,754
仕入債務の増加額 (減少額)		272,383	855,990	2,037,226
未払消費税等の増加額 (減少額)		1,546	57,490	70,088
その他負債の増加額		9,799	105,473	51,530
役員賞与の支払額		4,500	5,200	4,500
小計		1,264,862	263,840	782,022
利息及び配当金の受取額		19,591	22,234	37,109
利息の支払額		3,433	2,976	6,910
法人税等の支払額		209,759	373,885	342,080
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,071,260	90,787	470,141

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,675,001	527,000	3,864,001
定期預金の払戻による収入		2,140,000	1,395,001	4,637,000
有価証券の取得による支出		-	200	-
有価証券の償還による収入		45,000	80,000	45,000
有形固定資産の取得によ る支出		364,866	367,676	634,583
有形固定資産の売却によ る収入		21,142	-	42,264
投資有価証券の取得によ る支出		495	140,098	1,758,894
投資有価証券の売却・解 約による収入		215,194	850	514,959
投資有価証券の償還によ る収入		-	-	1,000,000
その他投資活動による収入		2,461	-	2,071
その他投資活動による支出		15,347	9,136	19,059
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		631,912	431,740	35,242
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		35,000	600,000	86,000
短期借入金の返済による 支出		393,000	620,000	424,000
長期借入れによる収入		300,000	-	300,000
長期借入金の返済による 支出		59,800	63,000	130,700
親会社による配当金の支 払額		262,140	308,400	262,140
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		379,940	391,400	430,840
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	2,502	9,719
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		59,408	47,944	5,661
現金及び現金同等物の期首 残高		5,540,046	5,534,385	5,540,046
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	5,599,454	5,486,440	5,534,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。	同左	同左
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 4年~13年 その他 2年~10年	イ. 有形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	イ・消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「固定資産除売却損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除売却損」は839千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「発送費」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「発送費」は102,445千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「販売手数料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「販売手数料」は45,743千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,338千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,556,358千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構 186,535千円 築物</p> <p>機械装置及 76,872 び運搬具</p> <p>土地 222,201</p> <p>無形固定資 6,110 産</p> <hr/> <p>計 491,720</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>流動負債そ 83,900千円 の他</p> <p>(一年内返済 予定長期借 入金)</p> <p>長期借入金 313,000</p> <hr/> <p>計 396,900</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,616,552千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構 173,241千円 築物</p> <p>機械装置及 72,695 び運搬具</p> <p>土地 242,410</p> <p>無形固定資 6,110 産</p> <hr/> <p>計 494,457</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>流動負債そ 76,000千円 の他</p> <p>(一年内返済 予定長期借 入金)</p> <p>長期借入金 237,000</p> <hr/> <p>計 313,000</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,475,661千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>建物及び構 179,741千円 築物</p> <p>機械装置及 74,444 び運搬具</p> <p>土地 242,410</p> <p>無形固定資 6,110 産</p> <hr/> <p>計 502,706</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>流動負債そ 76,000千円 の他</p> <p>(一年内返済 予定長期借 入金)</p> <p>長期借入金 275,000</p> <hr/> <p>計 351,000</p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1. 経常的に発生する機械装置、 工具器具及び備品の交換による 除却等にかかわる損失であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,479千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,457</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	5,479千円	その他	943	計	6,422	建物及び 構築物	1,103千円	機械装置及 び運搬具	2,317	その他	35	計	3,457	機械装置及 び運搬具	19千円	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,216</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び 構築物	995千円	機械装置及 び運搬具	7,221	計	8,216	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,426</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,150千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,732</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	9,424千円	土地	8,949	その他	1,053	計	19,426	機械装置及 び運搬具	36,150千円	建物及び 構築物	7,731	その他	2,850	計	46,732	機械装置及び 運搬具	303千円
機械装置及び 運搬具	5,479千円																																									
その他	943																																									
計	6,422																																									
建物及び 構築物	1,103千円																																									
機械装置及 び運搬具	2,317																																									
その他	35																																									
計	3,457																																									
機械装置及 び運搬具	19千円																																									
建物及び 構築物	995千円																																									
機械装置及 び運搬具	7,221																																									
計	8,216																																									
機械装置及び 運搬具	9,424千円																																									
土地	8,949																																									
その他	1,053																																									
計	19,426																																									
機械装置及 び運搬具	36,150千円																																									
建物及び 構築物	7,731																																									
その他	2,850																																									
計	46,732																																									
機械装置及び 運搬具	303千円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,425,456千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,826,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,599,454</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,425,456千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	2,826,001	現金及び現金同等 物	5,599,454	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,136,440千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486,440</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,136,440千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	650,000	現金及び現金同等 物	5,486,440	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,052,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,518,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,534,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,052,386千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	1,518,001	現金及び現金同等 物	5,534,385
現金及び預金勘定	8,425,456千円																			
預入期間が3か月 を超える定期預金	2,826,001																			
現金及び現金同等 物	5,599,454																			
現金及び預金勘定	6,136,440千円																			
預入期間が3か月 を超える定期預金	650,000																			
現金及び現金同等 物	5,486,440																			
現金及び預金勘定	7,052,386千円																			
預入期間が3か月 を超える定期預金	1,518,001																			
現金及び現金同等 物	5,534,385																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>247,058</td> <td>138,512</td> <td>108,545</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産 その他</td> <td>53,246</td> <td>33,364</td> <td>19,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,304</td> <td>171,877</td> <td>128,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	247,058	138,512	108,545	有形固定資 産 その他	53,246	33,364	19,882	合計	300,304	171,877	128,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>294,520</td> <td>156,325</td> <td>138,194</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産 その他</td> <td>53,655</td> <td>24,603</td> <td>29,052</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td> <td>3,872</td> <td>451</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352,047</td> <td>181,380</td> <td>170,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	294,520	156,325	138,194	有形固定資 産 その他	53,655	24,603	29,052	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	451	3,420	合計	352,047	181,380	170,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>261,824</td> <td>141,189</td> <td>120,635</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産 その他</td> <td>50,305</td> <td>21,416</td> <td>28,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,130</td> <td>162,605</td> <td>149,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	261,824	141,189	120,635	有形固定資 産 その他	50,305	21,416	28,889	合計	312,130	162,605	149,524
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	247,058	138,512	108,545																																																			
有形固定資 産 その他	53,246	33,364	19,882																																																			
合計	300,304	171,877	128,427																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	294,520	156,325	138,194																																																			
有形固定資 産 その他	53,655	24,603	29,052																																																			
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	451	3,420																																																			
合計	352,047	181,380	170,667																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬具	261,824	141,189	120,635																																																			
有形固定資 産 その他	50,305	21,416	28,889																																																			
合計	312,130	162,605	149,524																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 41,355千円 1年超 95,550 合計 136,905	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1年内 48,224千円 1年超 129,806 合計 178,031	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,221千円 1年超 113,245 合計 157,466																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 25,506千円 減価償却費相当 額 22,654 支払利息相当額 2,390	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 26,052千円 減価償却費相当 額 23,224 支払利息相当額 2,371	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 50,759千円 減価償却費相当 額 45,160 支払利息相当額 4,616																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	561,881千円	582,224千円	20,343千円
(2) 債券	467,520	464,577	2,942
(3) その他	654,194	647,799	6,395
合計	1,683,595	1,694,601	11,005
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		359,906千円	
マネー・マネジメント・ファンド		246,690	
中期国債ファンド		105,650	
非上場外国債券		1,000,000	

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	663,391千円	813,920千円	150,528千円
(2) 債券	1,696,366	1,707,392	11,026
(3) その他	653,438	647,712	5,725
合計	3,013,195	3,169,025	155,829
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)		376,550千円	
マネー・マネジメント・ファンド		15,295	
マネー・リザーブ・ファンド		1,387	
中期国債ファンド		6,360	
非上場外国債券		500,000	

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	604,632千円	797,366千円	192,733千円
(2) 債券	1,667,020	1,656,446	10,573
(3) その他	654,137	646,370	7,766
合計	2,925,789	3,100,183	174,394
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）		360,589千円	
マネー・マネジメント・ファンド		45,293	
マネー・リザーブ・ファンド		1,393	
中期国債ファンド		6,160	
非上場外国債券		500,000	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）および前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,860,860	3,129,940	500,568	8,491,370	-	8,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	429	747	401,964	403,141	(403,141)	-
計	4,861,290	3,130,687	902,533	8,894,511	(403,141)	8,491,370
営業費用	5,001,327	2,765,325	861,417	8,628,070	(419,041)	8,209,028
営業利益又は営業損失	140,037	365,362	41,116	266,441	15,900	282,341

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,712,631	7,480,544	667,387	12,860,563	-	12,860,563
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,952	2,680	696,002	701,634	(701,634)	-
計	4,715,583	7,483,224	1,363,390	13,562,197	(701,634)	12,860,563
営業費用	4,783,431	6,021,989	1,269,351	12,074,772	(695,297)	11,379,475
営業利益又は営業損失	67,848	1,461,234	94,039	1,487,424	(6,336)	1,481,088

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,364,499	8,288,814	1,140,638	20,793,953	-	20,793,953
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,331	7,404	1,150,751	1,159,486	(1,159,486)	-
計	11,365,831	8,296,218	2,291,389	21,953,439	(1,159,486)	20,793,953
営業費用	11,167,885	7,314,055	2,137,806	20,619,747	(1,156,375)	19,463,372
営業利益	197,945	982,163	153,582	1,333,692	(3,111)	1,330,581

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子(事務用回転椅子、折畳椅子)、その他椅子等(会議用椅子・テーブル等)、線ばね、板ばね、エクステリア(カーポート、テラス、オーニング)、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)および前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	108,394	856,170	964,565
連結売上高			8,491,370
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.3	10.1	11.4

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高	56,724	2,350,517	2,407,242
連結売上高			12,860,563
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.4	18.3	18.7

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高	199,463	1,982,257	2,181,721
連結売上高			20,793,953
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.0	9.5	10.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円60銭 1株当たり中間純利益金額 13円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,596円51銭 1株当たり中間純利益金額 65円07銭 同左	1株当たり純資産額 1,551円61銭 1株当たり中間純利益金額 56円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	200,464	1,003,363	871,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	200,464	1,003,363	867,127
期中平均株式数(千株)	15,420	15,420	15,420

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>平成16年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。</p> <p>1. 当社株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)</p> <p>(1) 売出株式数 当社普通株式 854,000株</p> <p>(2) 売出人及び売出株式数 株式会社みずほ銀行 253,000株 タカノ株式会社(注) 201,000株 コクヨ株式会社 200,000株 日本発条株式会社 200,000株</p> <p>(3) 売出価格 1株につき1,583円</p> <p>(4) 売出方法 野村証券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社及び日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受させます。 売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より当社に支払われる金額である引受価格を差し引いた額の総額とします。</p> <p>(5) 申込期間 平成16年10月6日(水曜日)から 平成16年10月8日(金曜日)</p> <p>(6) 払込期日 平成16年10月14日(木曜日)</p> <p>(7) 受渡期日 平成16年10月15日(金曜日)</p> <p>(8) 申込証拠金 1株につき1,583円</p> <p>(9) 申込株数単位 100株</p> <p>(10) 前記各号については、平成16年9月28日に証券取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。</p> <p>(注) 自己株式の処分の概要 処分株式数 当社普通株式 201,000株 処分価額 1株につき1,501円40銭</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>処分方法</p> <p>売出しとし、野村証券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社及び日興シティグループ証券株式会社に全株式を買取引受させます。</p> <p>売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より当社に支払われる金額である引受価格を差し引いた額の総額とします。</p> <p>申込期間 平成16年10月6日(水曜日)から平成16年10月8日(金曜日)</p> <p>払込期日 平成16年10月14日(木曜日)</p> <p>受渡期日 平成16年10月15日(金曜日)</p> <p>申込証拠金 1株につき1,583円</p> <p>申込株数単位 100株</p> <p>自己株式の処分</p> <p>今般、自己株式の処分を実施することといたしました。これは設備資金に充当するため、また当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。</p> <p>自己株式の処分による手取金の使途</p> <p>自己株式の処分による手取金については、全額設備資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した結果、引受人の買取引受による売出しとは別に、野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式100,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を実施しました。</p> <p>これに関連して、当社は、平成16年9月28日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする100,000株の自己株式の処分を平成16年11月9日を払込期日として行うことを決議(注)しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(1) 売出株式数 当社普通株式 100,000株</p> <p>(2) 売出人及び売出株式数 野村證券株式会社 100,000株</p> <p>(3) 売出価格 1株につき1,583円</p> <p>(4) 売出方法 野村證券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式100,000株の売出しを行います。</p> <p>(5) 申込期間 平成16年10月6日(水曜日)から平成16年10月8日(金曜日)</p> <p>(6) 払込期日 平成16年10月14日(木曜日)</p> <p>(7) 受渡期日 平成16年10月15日(金曜日)</p> <p>(8) 申込証拠金 1株につき1,583円</p> <p>(9) 申込株数単位 100株</p> <p>(10) 前記各号については、平成16年9月28日に証券取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。</p> <p>(注) 第三者割当による自己株式の処分の概要 処分株式数 当社普通株式 98,800株 処分価額 1株につき1,501円40銭 割当先及び割当株式数 野村證券株式会社 98,800株 申込期日 平成16年11月8日(月曜日) 払込期日 平成16年11月9日(火曜日) 受渡期日 平成16年11月10日(水曜日) 申込株数単位 100株</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式の処分</p> <p>今般、自己株式の処分を実施することといたしました。これは設備資金に充当するため、また当社株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。</p> <p>自己株式の処分による手取金の使途</p> <p>自己株式の処分による手取金については、全額設備資金に充当する予定であります。</p> <p>野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当による自己株式処分にかかる割当に応じ、当社普通株式を取得するため、最終的な処分株式数は平成16年9月28日開催の取締役会において決議された処分株式数100,000株から1,200株減少した98,800株となっております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,923,569		5,469,640		6,404,601	
2 受取手形		208,421		564,635		552,327	
3 売掛金		5,519,448		9,174,471		8,930,739	
4 有価証券		50,305		387,864		133,507	
5 棚卸資産		1,995,355		2,603,285		2,403,966	
6 その他		487,293		453,201		448,416	
7 貸倒引当金		541		1,051		895	
流動資産合計		16,183,851	56.6	18,652,047	59.5	18,872,664	59.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,600,711		1,584,571		1,612,859	
(2) 機械及び装置	1.2	1,035,027		954,766		991,457	
(3) 土地	2	4,490,408		4,517,537		4,517,537	
(4) その他	1.2	498,944		683,827		452,444	
有形固定資産合計		7,625,091		7,740,703		7,574,298	
2 無形固定資産	2	78,951		69,387		71,748	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,773,226		4,097,305		4,296,698	
(2) その他		918,572		807,767		847,028	
(3) 貸倒引当金		2,968		1,471		1,466	
投資その他の資産 合計		4,688,830		4,903,601		5,142,260	
固定資産合計		12,392,873	43.4	12,713,693	40.5	12,788,308	40.4
資産合計		28,576,725	100.0	31,365,740	100.0	31,660,972	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,767,045		2,520,182		3,037,804	
2		1,136,257		1,679,976		2,030,537	
3	2	133,900		126,000		126,000	
4		124,354		523,292		349,145	
5	3	6,841		13,112		66,160	
6		308,832		339,107		323,928	
7		534,623		653,378		622,325	
流動負債合計		4,011,853	14.1	5,855,050	18.7	6,555,901	20.7
固定負債							
1	2	438,000		312,000		375,000	
2		741,509		645,352		710,040	
3		82,850		91,850		87,550	
固定負債合計		1,262,359	4.4	1,049,202	3.3	1,172,590	3.7
負債合計		5,274,212	18.5	6,904,253	22.0	7,728,491	24.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,015,900	7.1	2,015,900	6.4	2,015,900	6.4
1		2,157,140		2,157,140		2,157,140	
資本剰余金合計		2,157,140	7.5	2,157,140	6.9	2,157,140	6.8
利益剰余金							
1		503,975		503,975		503,975	
2		18,206,600		18,506,600		18,206,600	
3		674,354		1,446,331		1,215,238	
利益剰余金合計		19,384,929	67.8	20,456,906	65.2	19,925,813	62.9
その他有価証券評価差額金		2,607	0.0	84,390	0.3	86,476	0.3
自己株式		252,850	0.9	252,850	0.8	252,850	0.8
資本合計		23,302,512	81.5	24,461,487	78.0	23,932,480	75.6
負債資本合計		28,576,725	100.0	31,365,740	100.0	31,660,972	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			7,991,333	100.0		12,196,315	100.0		19,661,185	100.0
売上原価			6,559,424	82.1		9,368,883	76.8		16,023,875	81.5
売上総利益			1,431,908	17.9		2,827,431	23.2		3,637,309	18.5
販売費及び一般管理費			1,195,691	14.9		1,555,888	12.8		2,508,858	12.8
営業利益			236,217	3.0		1,271,543	10.4		1,128,450	5.7
営業外収益	1		40,081	0.5		50,689	0.4		73,927	0.4
営業外費用	2		17,300	0.3		13,570	0.1		56,628	0.3
経常利益			258,997	3.2		1,308,662	10.7		1,145,750	5.8
特別利益	3		54,216	0.7		42,365	0.4		106,678	0.5
特別損失	4		8,550	0.1		995	0.0		82,854	0.4
税引前中間(当期)純利益			304,663	3.8		1,350,032	11.1		1,169,574	5.9
法人税、住民税及び事業税		140,278			512,856			492,359		
法人税等調整額		12,170	128,108	1.6	7,016	505,840	4.2	40,224	452,134	2.3
中間(当期)純利益			176,555	2.2		844,192	6.9		717,439	3.6
前期繰越利益			497,799			602,138			497,799	
中間(当期)未処分利益			674,354			1,446,331			1,215,238	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下の とおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可 能期間（5年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,338千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,338千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,421,037千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>182,191千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>76,872</td></tr> <tr><td>土地</td><td>222,201</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>4,344</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>491,720</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>83,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>313,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>396,900</td></tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	建物	182,191千円	機械及び装置	76,872	土地	222,201	有形固定資産・その他	4,344	無形固定資産	6,110	計	491,720	一年内返済予定長期借入金	83,900千円	長期借入金	313,000	計	396,900	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,444,812千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>169,275千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>72,695</td></tr> <tr><td>土地</td><td>242,410</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>3,965</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>494,457</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>76,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>237,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>313,000</td></tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	169,275千円	機械及び装置	72,695	土地	242,410	有形固定資産・その他	3,965	無形固定資産	6,110	計	494,457	一年内返済予定長期借入金	76,000千円	長期借入金	237,000	計	313,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,305,568千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>175,530千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>74,444</td></tr> <tr><td>土地</td><td>242,410</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>4,210</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>502,706</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>76,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>275,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>351,000</td></tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3.</p>	建物	175,530千円	機械及び装置	74,444	土地	242,410	有形固定資産・その他	4,210	無形固定資産	6,110	計	502,706	一年内返済予定長期借入金	76,000千円	長期借入金	275,000	計	351,000
建物	182,191千円																																																							
機械及び装置	76,872																																																							
土地	222,201																																																							
有形固定資産・その他	4,344																																																							
無形固定資産	6,110																																																							
計	491,720																																																							
一年内返済予定長期借入金	83,900千円																																																							
長期借入金	313,000																																																							
計	396,900																																																							
建物	169,275千円																																																							
機械及び装置	72,695																																																							
土地	242,410																																																							
有形固定資産・その他	3,965																																																							
無形固定資産	6,110																																																							
計	494,457																																																							
一年内返済予定長期借入金	76,000千円																																																							
長期借入金	237,000																																																							
計	313,000																																																							
建物	175,530千円																																																							
機械及び装置	74,444																																																							
土地	242,410																																																							
有形固定資産・その他	4,210																																																							
無形固定資産	6,110																																																							
計	502,706																																																							
一年内返済予定長期借入金	76,000千円																																																							
長期借入金	275,000																																																							
計	351,000																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,862千円 受取配当金 8,559 有価証券利息 14,036</p> <p>2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 3,017千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 214,001千円 無形固定資産 11,571</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,451千円 受取配当金 10,505 有価証券利息 14,880</p> <p>2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 3,120千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 194,045千円 無形固定資産 7,751</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,654千円 受取配当金 13,282 有価証券利息 28,538</p> <p>2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,516千円</p> <p>3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額</p> <p>4. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 40,547千円 原材料処分損 36,929</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 445,773千円 無形固定資産 22,144</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>91,136</td> <td>43,713</td> <td>47,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>38,538</td> <td>25,683</td> <td>12,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,675</td> <td>69,397</td> <td>60,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	91,136	43,713	47,422	有形固定資産その他	38,538	25,683	12,855	合計	129,675	69,397	60,278	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>138,512</td> <td>44,916</td> <td>93,596</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>23,270</td> <td>14,715</td> <td>8,555</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>3,872</td> <td>451</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,655</td> <td>60,083</td> <td>105,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	138,512	44,916	93,596	有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	451	3,420	合計	165,655	60,083	105,572	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>108,112</td> <td>39,231</td> <td>68,881</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>24,847</td> <td>12,245</td> <td>12,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,960</td> <td>51,476</td> <td>81,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	108,112	39,231	68,881	有形固定資産その他	24,847	12,245	12,602	合計	132,960	51,476	81,483
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	91,136	43,713	47,422																																																			
有形固定資産その他	38,538	25,683	12,855																																																			
合計	129,675	69,397	60,278																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	138,512	44,916	93,596																																																			
有形固定資産その他	23,270	14,715	8,555																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	451	3,420																																																			
合計	165,655	60,083	105,572																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	108,112	39,231	68,881																																																			
有形固定資産その他	24,847	12,245	12,602																																																			
合計	132,960	51,476	81,483																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,918</td> </tr> </table>	1年内	19,565千円	1年超	42,353	合計	61,918	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,999</td> </tr> </table>	1年内	23,093千円	1年超	83,906	合計	106,999	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,946</td> </tr> </table>	1年内	20,396千円	1年超	62,549	合計	82,946																																		
1年内	19,565千円																																																					
1年超	42,353																																																					
合計	61,918																																																					
1年内	23,093千円																																																					
1年超	83,906																																																					
合計	106,999																																																					
1年内	20,396千円																																																					
1年超	62,549																																																					
合計	82,946																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,080</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> </table>	支払リース料	13,154千円	減価償却費相当額	12,080	支払利息相当額	828	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </table>	支払リース料	12,502千円	減価償却費相当額	11,506	支払利息相当額	1,026	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,728</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> </table>	支払リース料	25,762千円	減価償却費相当額	23,728	支払利息相当額	1,649																																		
支払リース料	13,154千円																																																					
減価償却費相当額	12,080																																																					
支払利息相当額	828																																																					
支払リース料	12,502千円																																																					
減価償却費相当額	11,506																																																					
支払利息相当額	1,026																																																					
支払リース料	25,762千円																																																					
減価償却費相当額	23,728																																																					
支払利息相当額	1,649																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年9月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社株式の売出及び自己株式の処分を実施しております。 当社株式の売出し及び自己株式の処分に関する概要につきましては、「1. 中間連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）平成16年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）平成16年 4 月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 4 月30日）平成16年 5 月 6 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 5 月 1 日 至 平成16年 5 月31日）平成16年 6 月 1 日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 6 月29日）平成16年 7 月 1 日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 正 樹
----------------	--------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奈尾 光 浩
----------------	--------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。